

平成21年6月26日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730218
 研究課題名（和文） 官僚と政治家の相互関係による公共政策決定過程の理論・実証分析
 研究課題名（英文） The theoretical and positive analysis of decision process of public policy by interaction between politician and bureaucrat
 研究代表者
 金崎 雅之（KANAZAKI MASAYUKI）
 九州産業大学・経済学部・講師
 研究者番号：50403944

研究成果の概要：

政策決定過程の応用ミクロ経済分析として、政治献金と情報が政策決定、ひいては住民の厚生に与える影響を明らかにした。さらにこの観点から地域間の統合の可能性を明らかにした。また、官僚の将来利得獲得の誘因と政治家の再選の誘因が両者の政策にまつわる業務を行う上での努力水準の決定に与える影響を明らかにし、さらに政策決定に関する権限の配分の決定権の所在の在り方を制度の違いとして捉え、それら制度の違いが政治家や官僚の政策業務上の権限分割と投入する努力に与える影響について分析を加えた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	500,000	0	600,000
2008年度	500,000	150,000	600,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	150,000	1,750,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：政治献金、自治体合併、特定利益団体、官僚、選挙、政治家、権限委任、戦略的投票

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始当初に際して、関連分野である Persson and Tabellini や Grossman and Helpman の新しい政治経済学の文献や、政治学の分野の Epstein and O'Halloran らの文献をサーベイした上で、政治家と官僚の政

策実現に取り組むためのモチベーションとなる選挙とキャリアパスの違いを明確にした形での両者の間の権限分割に関する現実的なモデルの構築を行うことで、政治的プロセスをも考慮に入れた、より現実的な実行可能な政策オプションを明らかにし、その中の

どの政策が実行されるのか、そしてその実行される政策は効率性を満たしているのか否かを明らかにしようとした。

2. 研究の目的

実際の政策決定過程を見てみると、その業務に携わる主体は多岐にわたる。政治家は言うに及ばずであるが、本来行政業務担当の官僚も政策立案には多大な影響力を行使しているし、民間のシンクタンクなども近年では関わりつつある。このように従来の経済学で分析されていた政策決定モデルは、単一の主体による博愛的な政策決定を前提としていたため、必ずしも現実を上手く描写できるものにはなっていなかった。本研究では政策立案・決定過程における主体間の相互関係を明らかにし、彼らを取り巻く政治的な環境が業務や権限の委任や、利益団体による政策の歪みを明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

政治献金による政策の歪みに関しては、**Grossman and Helpman**をはじめとした研究の蓄積も顕著になってきているため、それらを情報の経済学のエッセンスを取り込んだ拡張を行い、さらには地域間の統合におけるこれら献金の与える影響をゲーム理論を用いて分析を行う。官僚と政治家の間の委任と権限分割に関しては、政治家は選挙、官僚は能力を評価されることに起因するキャリアコンサーンをモチベーションとして、彼らの能力と努力が政策の結果に影響するような状況を考え、市民の官僚が行う努力に関する予想が実際の努力と一致する合理的期待に関する分析を行い、政治家の官僚への委任が望ましいものかどうか検討を加える。さらにこのモデルを拡張する形で、委任の程度を権限分割として捉え、その決定権を誰が持つべきかという問題を比較制度分析によって考察する。

4. 研究成果

①地方分権化の理論の古典的な帰結として、正の外部性を持つ公共財を地方分権によって供給すると、過少供給となり政府の失敗が生じる。また、近年の新しい政治経済学の実証分析の帰結として、政治献金が公共事業を過大に歪めることもよく知られた事実である。したがって、政治献金は時と場合によっては地方分権のデメリットである政府の失敗を解消しうるかもしれない。このような問題意識の下、以下の理論分析を行った。

まずは、ファーストベストな公共財供給水準について分析し、続いて、政治献金が行われない状況で、政府の失敗がどの程度のものになるかについて考察している。さらに政治献金が行われるときの地方政府が決定する公共財供給水準を求めた上で、ファーストベストの水準と、献金なしのときの水準と献金ありきの状況での水準を比較し、政治献金が政府の失敗を是正できる効果について検討を行っている。結論としては、政府の献金による現金収入の評価が高まれば高まるほど、より高い外部効果を公共財が持たない限りロビー団体の政治献金は社会的に過大な公共財供給をもたらしてしまうというものである。しかし政府の献金に対する評価があまり高くなく、公共財の外部効果も大きいときは、むしろロビー団体の献金を自由に行わせることで、政府の失敗は是正されることが明らかになっている。

したがって、地方分権を推進するのであれば、政府の失敗を是正するために、政治献金に対する規制を見直す必要があり、財政上の地方への権限委譲のみならず、立法上の裁量に関しても地方に委譲することが望ましくなることが示されている。

②公共事業に対する住民の選好に関する情報に関して不確実性があり、かつ政治献金をおこなって公共事業を肥大化させることで利益を得ようとする特定利益団体に対して政府と住民がこの選考に関する情報について優位にある場合の公共投資決定水準が政治的にどの程度歪められるか、そしてその場合、住民の選好に関する情報を獲得しようとする政府のインセンティブがどのようになるか検討を行った。その結果、本章の重要な帰結の一つである、通常の契約理論では見られないような、非対称情報下で完全情報下の

均衡が実現する場合があることが確認された。さらには政府の政治献金に対する評価が高まるにつれて、公共投資決定に関する政治的な均衡は、非対称情報下での分離均衡、そして一括均衡へとシフトすることが確認された。また、政府の情報獲得のインセンティブは、政府が政治献金に対して付与する評価が高まるほど小さくなっていくことが確認されている。これは、献金への執着が強い政府ほど、住民の情報を獲得しようとし、言い換えると政策決定に住民の意向を反映しない政府であることが確かめられた。

③特定利益団体は公共財供給可能な地域での代表選出の選挙において、住民が戦略的投票を行うインセンティブを与え、その結果、地域間の合併がない場合は、社会的に望ましい公共財供給水準は実現されないことが確認されている。また、地域間の合併がある場合、公共財の外部性が正のときは、地域間の合併交渉は合意に達することはなく、外部性が負の場合にのみ合併が合意に達する可能性があるばかりでなく、合併交渉によって社会的に最適な公共財の供給がなされる可能性があることが明らかにされている。本論文において特定利益団体は、政治献金というレントシーキング活動を、地域間の合併交渉が行われることを知らない、あるいは予想できない状況での分析を行っている。

④再選を目的とする政治家と、立身出世を目的とする官僚との間で、政策遂行の業務がいかなる状況で委任されるかという問題について分析をしている。官僚はの能力は政策の結果が得られた上で、その結果に基づいて評価が改訂され、その評価に基づいた将来利得が得られる。この将来利得こそが官僚の努力のインセンティブである。この点を見据えて、政治家はいかなる状況であれば政策が成功に導かれて自らも再選されるような委任が官僚に対して行えるかを考えることになる。結果としては、住民が予想する官僚の努力の程度が現実に官僚が行う努力と一致する合理的期待均衡の存在が確かめられた。また、複数均衡が存在する場合、最も高い予想と最も低い予想が一致しているような2つの合理的期待均衡が安定的だということが明らかになった。さらに、政治家の再選インセンティブが中位のときに、住民の厚生を損なうような政治家から官僚への委任が行われる

ことがありうることが確かめられた。

⑤官僚と政治家の間の権限分割について分析を加えている。基本的な設定は前出の④と同様であるが、委任の程度、ここでは権限の分割の程度を内生し、権限の配分を決定できる主体を政治家、あるいは官僚のケースで分析している。前者のケースは政治家(内閣)主導型、後者は官僚主導型として捉え分析している。さらに、官僚と政治家が結託して権限配分を決定するケースや権限配分が憲法によって規定されるケースも分析し、社会厚生観点から、どの制度が最も優位かという比較制度分析を加えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 細江守紀、金崎雅之、自治体合併における選挙と特定利益団体、現代経済学研究、特集号、(2009)、p3-26、査読付
- ② 金崎雅之、自治体合併における選挙と特定利益団体、現代経済学研究、特集号、(2009)、p27-49、査読付
- ③ 金崎雅之、地方分権化に伴う政府の失敗と政治献金、経済学研究(九州大学)、第73巻1号、p113-128、(2006)、査読付

[学会発表] (計3件)

- ① 金崎雅之、自治体合併における選挙と特定利益団体、日本応用経済学会秋季大会(於広島修道大学)、2006年11月
- ② 金崎雅之・細江守紀、自治体のレントシーキングと地方分権、日本地域学会(於千葉商科大学)、2006年10月
- ③ 金崎雅之、“Delegation of policy tasks from the politician to the bureaucrat”、日本応用経済学会春季大会(於福岡大学)、2006年6月

〔図書〕（計 1 件）

- ① 『応用経済分析 I 産業・都市・公共政策第 9 章政治献金と政府および市民の情報優位性』、勁草書房、p189-209、
（2008）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金崎 雅之 (KANAZAKI MASAYUKI)

九州産業大学・経済学部・講師

研究者番号：50403944